(7) Time-limit for tender : 17 : 00, 28, October, 2022.
(8) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
http://www.p-potal.go.jp/
(9) Contact point for the notice : Inoue Ikuko Bid Examination Section, Finance Division, Finance and Supply Department, 5th Regional Coast Guard Headquarters, 1―1 Hatoba-cho, Chuo-ku, Kobe-city, Hyogo 650―8551 Japan TEL 078―391―6555 ext. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年10月３日
支出負担行為担当官
第九管区海上保安本部長　倉田　雄二
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　調達内容
(1) 品目分類番号　①②　26
(2) 購入等件名及び数量
① 新潟航空基地庁舎ほか３箇所で使用する電気の調達（高圧）
予定契約電力　入札説明書による。
予定使用電力量　入札説明書による。
② 金沢港五郎島埠頭ほか２箇所で使用する電気の調達（高圧）
予定契約電力　入札説明書による。
予定使用電力量　入札説明書による。
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 使用期間　令和５年４月１日から令和６年３月31日
(5) 需要場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、月額）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、月額）を根拠（少数点以下を含むことができる。）とし、当本部が提示する予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整は考慮しないものとする（詳細は入札説明書による。）。落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)① 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
② 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域又は、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) 電気事業法第２条第２項の規定に基づき小売電気事業の登録を受けているものであること。
(5) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
(6) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
(7) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
(8) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(9) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
(2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒950―8543 新潟県新潟市中央区美咲町１－２－１　第九管区海上保安本部総務部経理課入札審査係　姥山　智宏又は秋山　雄人
電話025―285―0118　内線2223又は2224
(3) 入札説明書の交付方法　入札説明書（仕様書等を含む）の交付を希望する者は上記(2)の箇所で受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）に重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
(4) 証明書等の受領期限
①② 令和４年11月17日17時00分
(5) 入札書の受領期限
①② 令和４年12月１日17時00分
(6) 開札の日時及び場所
① 令和４年12月２日10時30分
② 令和４年12月２日13時30分
場所は第九管区海上保安本部入札室
4　その他
(1) 本調達契約は、令和５年度予算の成立を条件とする。
(2) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(3) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
(7) 手続きにおける交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KURATA Yuuji, Commander, 9th Regional Coast Guard Headquarters.
(2) Classification of the products to be procured : ①②26
(3) Nature and quantity of the products to be Purchased :
① Procurement of electricity used in Niigata Air Base Government Building and 3 other locations (high pressure), contract As shown in the tender documentation, the estimated electricity for the year As shown in the tender documentation.
② Procurement of electricity used in Kanazawa harbor wharf Gorojima and 2 other locations (high pressure), contract As shown in the tender documentation, the estimated electricity for the year As shown in the tender documentation.
(4) Term of a contract and delivery period : From 1, April 2023 through 31 March 2024.
(5) A demand place and delivery place : As shown in the tender documentation.
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⅰ) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⅱ) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.